

地域共生社会の実現をめざした地域づくり検討会議

（１）取組目標

さまざまな課題を抱える人・世帯が地域とつながり、必要な支援を受けられるよう、地域福祉の担い手となる多様な主体と連携を図り、既存の福祉制度や分野の枠、「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えて、社会全体で支え合う包括的な支援体制づくりを進める必要があります。

そのため、福祉分野だけでなく、地域づくり分野等の他分野や多様な主体と連携しながら、先進事例の研究、地域生活課題の把握、意見交換等を行い、それぞれの地域の状況に応じた包括的な支援体制づくりを検討し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現をめざします。

（２）検討メンバー

市 町		県
津市/福祉政策課	尾鷲市/福祉保健課	◎地域福祉課
津市/地域包括ケア推進室	亀山市/地域福祉課	人口減少対策課
津市/地域連携課	鳥羽市/企画財政課	地域づくり推進課
四日市市/福祉総務課	熊野市/市長公室	長寿介護課
四日市市/市民生活課	いなべ市/長寿福祉課	少子化対策課
伊勢市/福祉総合支援センター	志摩市/地域福祉課	家庭福祉・施設整備課
伊勢市/市民交流課	伊賀市/医療福祉政策課	ダイバーシティ社会推進課
松阪市/健康福祉総務課	伊賀市/社会福祉協議会	農山漁村づくり課
松阪市/地域づくり連携課	川越町/福祉課	障がい者雇用・就労促進課
桑名市/子ども未来課	川越町/企画情報課	四日市地域防災総合事務所
桑名市/福祉総務課	多気町/健康福祉課	美術館 学芸普及課
桑名市/介護高齢課	度会町/長寿福祉課	
鈴鹿市/健康福祉政策課	大紀町/総務企画課	
鈴鹿市/地域協働課	紀北町/企画課	
名張市/地域包括支援センター	紀宝町/福祉課	

※「◎」は代表

(3) 現状および課題

地域において、複雑・複合的な課題を抱えるケースについて、関係機関で情報共有を行った後においても、具体的な支援策や、社会参加に向けた地域の受け皿が見つけられない場合があります。

地域住民の生活課題は、福祉分野だけにとどまらず、社会・経済活動などが行われる中で多様な分野に広がっています。働く場や参加する場の創出に向けた取組を充実させるためには、福祉以外の分野とのつながりを一層推進し、地域づくりに資する事業を一体的に実施していくことが効果的です。

また、人口減少による担い手不足や血縁・地縁といったつながりが弱まっている現状をふまえ、ボランティアや地域住民のつながり・支え合いを推進していく必要があります。

(4) 開催実績

令和7年7月24日 第1回 第1部「地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備について」

第2部「地域共生社会を実現するために、まちづくり部門と福祉部門の連携の重要性」

12月12日 第2回 「仲間を作り地域を動かす インフォーマルサービスによる支援者支援ができるまで」

(5) 検討状況

① 第1回検討会議（令和7（2025）年7月24日）

- ・第1部では、厚生労働省社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室から、地域共生社会の実現に向けての取組や今後の方向性についてご説明いただきました。包括的な支援体制の整備にあたっては、地域住民との対話を通じて、地域の課題やニーズを把握するとともに、多様な関係機関と連携・協働を深め、地域の実情に合った体制を整備することが重要であることを学びました。
- ・第2部では、地方自治体における先行事例として、豊明市市民生活部共生社会課から、一般的に福祉部門が担う重層的支援体制整備事業をまちづくり部門が実施している事例についてご紹介いただきました。その中で、趣味で行っている活動など地域のあらゆる活動が誰かの居場所や生きがいになる可能性があること、また、多様な関係者が集まり地域の課題を共有し、支援が必要な人々が孤立することがないように支えることが重要であることを学びました。

② 第2回検討会議（令和7（2025）年12月12日）

- ・第1回検討会議の結果をふまえ、現場での実践につながるように豊明市市民生活部共生社会課の職員をお招きしました。まちづくり部門の強みを生かし、多様な関係機関と連携し、さまざまな社会資源を活用して、困りごとを抱えた方々の支援等につなげた具体的な取組事例をご紹介いただきました。
- ・また、講義後には、グループワークを実施し、各市町における各部門の連携の現

状や地域づくり事業等を実施する上で抱える課題などについて共有しました。

(6) 取組成果

地域共生社会の実現には、福祉分野だけでなく、地域づくり分野等の多様な分野との連携が不可欠であり、「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えた、社会全体での支え合いが必要であることを、福祉分野以外の担当者も含めて、共有することができました。

また、地域づくり分野との連携を先進的に行っている自治体の実践例から、地域のあらゆる活動が居場所や生きがいになる可能性を認識するとともに、担当者としてすぐにできる小さなことから取り組む重要性を学ぶことができました。

これまでの包括的な支援体制づくりにおいては、主に福祉分野内での連携を進めてきたところですが、本検討会議は、地域づくり分野との連携を進めていくきっかけとなり、各々の分野で抱える課題を相互に理解する有意義な機会となりました。

(7) 今後の方針

引き続き、地域づくりをはじめとした他分野との連携を進めていくため、多様なテーマで意見交換を継続して行う必要があります。今後は、市町において、より効果的な取組の実践につながるよう、地域の特性や社会資源に応じた方法により検討を進めていきます。

また、関係機関との連携に加えて、地域住民との連携や協働を図る視点での取組も進めていく必要があります。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

検討メンバーからは取組を進めていくうえで参考になったという感想が多く、地域づくりにおいて、福祉分野と他分野が地域の課題を共有し、連携して地域福祉の担い手の創出に取り組む重要性の理解につながりました。